

半 期 報 告 書

(第95期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

宝ホールディングス株式会社

185004

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第95期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	宝ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAKARA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大宮 久
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075) 241局5100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松崎 修一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075) 241局5134番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松崎 修一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	92,210	93,724	92,649	196,897	195,359
経常利益（百万円）	3,167	2,388	2,764	8,695	6,838
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)（百万円）	1,519	△1,937	2,419	5,668	2,614
純資産額（百万円）	82,208	83,948	91,653	88,006	89,478
総資産額（百万円）	181,142	184,207	203,095	189,416	190,773
1株当たり純資産額（円）	380.92	389.07	430.73	407.49	414.58
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)（円）	7.04	△8.98	11.26	25.93	11.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	45.4	45.6	45.1	46.5	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,571	△1,510	259	5,049	7,489
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,956	△3,371	△8,818	△4,229	△4,786
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,355	3,022	3,564	4,764	5,047
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（百万円）	16,078	18,559	23,248	20,437	28,151
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,770	2,812 〔242〕	2,936 〔245〕	2,791 〔291〕	2,801 〔250〕
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益（百万円）	2,694	4,894	3,633	3,843	5,944
経常利益（百万円）	1,811	4,372	3,154	2,237	4,787
中間(当期)純利益(百万円)	1,814	734	3,033	2,091	1,451
資本金（百万円）	13,226	13,226	13,226	13,226	13,226
発行済株式総数（千株）	217,699	217,699	217,699	217,699	217,699
純資産額（百万円）	75,275	76,396	79,946	77,850	78,290

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
総資産額 (百万円)	114,686	116,966	121,550	114,008	115,078
1株当たり純資産額 (円)	346.69	351.91	375.42	358.46	360.57
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	8.36	3.38	14.05	9.52	6.57
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	65.6	65.3	65.8	68.3	68.0
従業員数 (人)	29	27	23	28	26

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第93期中間連結会計期間及び第93期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第94期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、中間純損失が計上されており、かつ、当該会社の株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第94期連結会計年度及び第95期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権等の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額が1株当たり中間 (当期) 純利益金額を下回らないため記載しておりません。
5. 提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は中間配当制度を採用しておりません。
7. 第94期中間連結会計期間の中間純損失の計上及び第94期連結会計年度の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
8. 提出会社の第94期中間会計期間の中間純利益及び第94期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
9. 第93期より連結従業員数に嘱託社員を含めて表示しております。

2【事業の内容】

当企業集団は当社及び当社の関係会社40社 (子会社29社、関連会社11社) で構成され、酒類・食品事業及びバイオ事業を主な事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業の内容の変更と主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

〔酒類・食品事業〕

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

〔バイオ事業〕

主な事業内容に変更はありません。当社の子会社であるタカラバイオ(株)は平成17年9月1日付で研究用試薬等の製造・販売を行うClontech Laboratories, Inc. (米国) を買収し子会社といたしました。なお、当買収を行うために、持株会社であるTakara Bio USA Holdings Inc. (米国) をタカラバイオ(株)の100%出資で平成17年7月に設立いたしました。

〔その他の事業〕

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借 その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) Takara Bio USA Holdings Inc. (注3)	米国 カリフォルニア州 マウンテンビュー 市	千米ドル 70,000	バイオ	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
Clontech Laboratories, Inc.	米国 カリフォルニア州 マウンテンビュー 市	千米ドル 83	バイオ	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
その他1社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内書きであります。
 3. この会社は特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
酒類・食品	1,803	(133)
バイオ	930	(108)
その他	180	(4)
全社(共通)	23	(—)
合計	2,936	(245)

- (注) 従業員数は派遣社員を除いた就業人員数であり、平均臨時従業員数は、年間の平均人員を()外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	23
---------	----

- (注) 従業員数は派遣社員を除いた就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加傾向を続け、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、今後につきましては、原油価格の急激な上昇などによる企業収益等への悪影響が懸念される状況であります。

酒類・食品業界では、全体的に需要低迷が続くなか、酒類販売免許の規制緩和による影響もありカテゴリー一間の競争はいつそう激化しております。

このような状況下、酒類・食品部門では、前年の猛暑の反動もありソフトアルコール飲料および飲料の不振により減収となり、バイオ部門で前中間期比増収となりましたものの、連結売上高は前中間期比98.9%の92,649百万円となりました。

一方、利益面におきましては、売上構成比の変化や、販売競争の激化を反映した販売促進費の増加がありました。引き続き取り組んでおりますコストダウン・コストカットなどの効果もあり、連結営業利益は前中間期比109.2%の2,697百万円、連結経常利益は前中間期比115.7%の2,764百万円となりました。

連結中間純利益では、前中間期には財務体質の一層の健全化を図る為、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことに伴う減損処理額を特別損失に計上したことなどがありましたので、前中間期との比較では4,356百万円増加し2,419百万円（前中間期1,937百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

[酒類・食品部門]

当社グループの主たる事業であります酒類・食品の業界では、平成15年9月に酒類小売販売免許が一部地域を除き全面的に緩和されました。この規制緩和により、大手コンビニエンスストアやスーパーでは9割近い店舗が免許を取得し業態変化が進む一方で、いよいよ人口が減少する時代に入り販売競争の激化、低価格化が避けられない状況であります。

このような酒類・食品業界において、当社グループは、酒類事業における高付加価値化と利益マネジメント強化による収益力強化に取り組んでおります。また、成長する「中食市場」への積極参入および「機能性食品」事業へのシフト等新たなマーケットへのチャレンジなどにも取り組んでおります。そして一方では、不断のコスト削減にも引き続き取り組んでおります。

当部門の製品別売上状況などは次のとおりであります。

(酒類)

焼酎

ニュータイプ焼酎におきましては、“宝焼酎「純」”の再構築を図る一方、“焼酎「ZIPANG」”及び本年3月に新発売いたしました“長期貯蔵焼酎「秘蔵の扉」”の育成・拡売を目指しました。

近年好調な本格焼酎におきましては、本場九州産の高付加価値商品群の育成に取り組んでおり、その結果既存商品である“本格焼酎「一刻者」(いっこもん)”を中心に順調に推移いたしました。また本年9月には、新たに“黒壁蔵 本格麦焼酎「熟」”、“白壁蔵 粕取焼酎「日の本」”を発売し、焼酎ラインナップを強化し、多種多様な焼酎の提案にも努めました。

以上の結果、焼酎の過半を占める飲用甲類も堅調に推移したこともあり、焼酎全体の売上高は前中間期比102.2%の39,734百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ソフトアルコール飲料におきましては、本年3月に新発売いたしました、現在主流の甘いチューハイとは一線を画した“タカラcanチューハイ「本格辛口」”および発売以来22年目となる“タカラcanチューハイ〈レモン〉”を中心として拡売に取り組みました。

新商品といたしましては、本年9月にはチューハイの原点となる「焼酎ハイボール」の味わいを追求した

“宝チューハイ壺詰くクラシック”とそのシリーズ展開として“同くレモン”、“同くグレープフルーツ”、を新発売いたしました。また、缶入りチューハイに対して「健康感」を求めるニーズの高まりに対し、果実のお酢をブレンドした“タカラcanチューハイ「果実きわだつチューハイ」”を新発売し、多様化する消費者ニーズへの対応に努めました。

売上高につきましては、新製品の寄与などもありましたが、“タカラcanチューハイ「WMI X」”などの落ち込みが大きく、ソフトアルコール飲料全体の売上高は前中間期比91.0%の10,856百万円となりました。

清酒

清酒市場は全体的には年々消費量が減少し厳しい状況が続いておりますが、その中で、①松竹梅「天」の早期育成とシェアアップ、②「松竹梅白壁蔵」商品群ブランドイメージの確立、③慶祝贈答路線の継続による1.8L壺No.1の地位獲得、などの戦略に取り組みました。

中でも、発売以来3年目を迎えた松竹梅「天」は順調に推移いたしました。また、原料、水、造りにこだわった「松竹梅白壁蔵」商品群の育成は松竹梅ブランド全体のイメージアップにつながっております。

一方、上撰松竹梅「サケバック」などにつきましては、本年9月にデザイン変更によるリニューアルを実施し強化を図りました。

以上の結果、清酒全体の売上高は前中間期比107.9%の8,828百万円となりました。

その他酒類

その他酒類の主なものは、中国酒、ワイン、ウイスキーであります。ワインの減少が大きく影響し、その他酒類の売上高は前中間期比94.2%の4,674百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の売上高は前中間期比100.2%の64,093百万円となりました。

(調味料)

基礎調味料の漸減傾向が続く厳しい市場環境の中、成長する「中食市場」において加工・業務用調味料の拡売に努める一方、本年8月、厳選した国産米とこだわりの本格焼酎で仕込んだ「本格米焼酎仕込“寶”京みりん」を発売するなど、みりん関連商品のバラエティー化にも取り組みました。

調味料全体では、みりん・料理清酒など酒類調味料が好調に推移いたしましたので、その売上高は前中間期比102.1%の9,820百万円となりました。

(飲料)

「think health」の事業コンセプトのもと、素材の研究に基づく健康機能を持った商品開発に注力し、当期より、組織的にも「飲料部」から「機能性食品部」としてスタートいたしております。

この商品開発の第一弾として、8月より「<グッドダイズ>グルコサミン調整豆乳」を限定ルートでのテスト販売を開始いたしました。また、主力の健康飲料カテゴリーにおいて、「カルシウムパーラー<マンゴーミックス>」、「<SELF CARE>匠の黒酢飲料」を発売しブランド活性化と育成に努めました。今後も素材研究に基づき、科学的根拠を持った安心感のある商品の開発を進めてまいります。

売上高につきましては、健康飲料カテゴリーでの新製品の投入による寄与もありましたが、昨年の猛暑の反動もあり、飲料全体の売上高は前中間期比86.1%の7,166百万円となりました。

(原料用アルコール等)

当部門で主として取り扱う原料用アルコールには、用途別に大きく分けて酒類用と工業用がありますが、特に工業用につきましては、平成18年4月における原料用アルコールの販売の自由化に向け、新規取引先の開拓に努めました。

原料用アルコール等の売上高につきましては、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）向アルコールなどの減少がありましたので、前中間期比95.6%の1,592百万円となりました。

以上に酒類・食品部門に属している運送事業等の外売上高2,160百万円を加えた当部門全体の外部売上高は前中間期比99.1%の84,833百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前中間期比99.1%の85,001百万円となりました。

営業利益につきましては、販売促進費の増加がありましたものの、総じてコストダウン・コストカットによる費用の削減効果により、当セグメントの営業利益は前中間期比105.4%の3,770百万円となりました。

[バイオ部門]

バイオ部門は長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、事業を推進しております。

遺伝子工学研究分野では、バイオテクノロジー関連の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製・商品やサービスの提供を中心に展開しております。まず研究用試薬では、当期に買収したClontech Laboratories, Inc.の製品や、当期注力した細胞工学・蛋白質工学試薬導入品が売上高の増加に寄与いたしました。理化学機器では質量分析装置等の大型機器が減少したため、売上高は大幅に減少いたしました。受託業務では、大型受託での競争激化による単価低下等により売上高は減少いたしました。

遺伝子医療分野では、最近の急速な細胞生物工学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」を中核技術に据え、伊国MolMed S.p.A.との提携をベースにしたアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。

医食品バイオ分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造及び販売を行っており、海藻由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品およびアシタバ（明日葉）関連製品を中心に事業を展開しております。当中間期は、キノコ関連製品の売上が前中間期比減少いたしました。新製品“「飲む寒天」<カロリーオフ>”が好調な売れ行きとなり、当分野の売上高は前中間期に比べて大きく伸長しました。

以上の結果、当部門の外部売上高は前中間期比101.5%の6,460百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前中間期比101.4%の6,465百万円となりました。

利益面におきましては、売上高は前中間期比増収となりましたものの、相対的に利益率の高い遺伝子工学研究分野の売上が減少し、利益率のやや低い医食品バイオ分野の売上が増加したことなどもありましたので、当セグメントの営業損失は923百万円となり前中間期に比べ27百万円の改善にとどまりました。

[その他の部門]

その他の部門は印刷事業、情報通信事業および不動産賃貸事業が中心であります。印刷事業の減収に加え、平成17年3月に株式の譲渡により大平物流株式会社が連結子会社でなくなったことなどもあり、その外部売上高は前中間期比78.9%の1,355百万円、セグメント売上高は前中間期比94.9%の4,794百万円となりました。

利益面におきましては、印刷事業、情報通信事業において売上原価の改善、販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、当セグメントの営業利益は前中間期比123.1%の268百万円となりました。

(所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、省略しております。)

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4,432百万円、減価償却費2,777百万円などがありましたが、固定資産売却益1,585百万円の調整（投資活動によるキャッシュ・フローへ）や売上債権1,359百万円の増加、その他流動負債の減少1,406百万円、法人税等の支払額2,326百万円などがあり、差引259百万円の収入となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益の増加や前中間期に比べ消費税や法人税の支払が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ1,769百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、宝酒造株式会社伏見工場の土地売却など有形・無形固定資産の売却による収入1,646百万円などがありましたが、設備投資による支出2,806百万円やClontech Laboratories, Inc. の買収などによる支出6,972百万円（連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出）などがありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは8,818百万円の支出となり、前中間期に比べ5,446百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社において社債5,000百万円の償還に伴う長期借入金5,000百万円の調達、運転資金としてコマーシャル・ペーパー発行による収入8,000百万円などがありました。また、タカラバイオ株式会社では新株予約権付社債発行により4,993百万円の調達を行いました。

一方、自己株式取得による支出2,476百万円、配当金の支払1,620百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは3,564百万円の収入となり、前中間期に比べ542百万円の収入の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期における残高は、前中間期に比べ4,688百万円増加し、23,248百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間（平成17年4月～平成17年9月）における生産実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
品種		
酒類・食品		
焼酎	39,720	102.8
ソフトアルコール飲料	11,064	91.2
清酒	8,720	107.9
その他酒類	2,387	89.8
酒類計	61,893	100.6
本みりん	7,564	100.9
その他調味料	2,195	105.3
調味料計	9,759	101.9
飲料	7,212	81.5
原料用アルコール等	827	89.1
計	79,693	98.6
バイオ	2,883	123.4
その他	1,026	80.6
合計	83,603	99.0

(注) 1. 金額は酒税込み、消費税等抜きの販売価格によっております。

2. 原料用アルコール等については、製品として販売するほか酒類等の原料として使用しておりますので、ここでは販売数量に対応する金額を記載しております。

3. 飲料の生産は、ほぼ全量を外注によっております。

(2) 受注状況

受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

①事業の種類別セグメント別品種別販売実績

当中間連結会計期間（平成17年4月～平成17年9月）における販売実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
酒類・食品		
焼酎	39,734	102.2
ソフトアルコール飲料	10,856	91.0
清酒	8,828	107.9
その他酒類	4,674	94.2
酒類計	64,093	100.2
本みりん	7,624	101.9
その他調味料	2,195	102.6
調味料計	9,820	102.1
飲料	7,166	86.1
原料用アルコール等	1,592	95.6
その他	2,160	103.4
計	84,833	99.1
バイオ	6,460	101.5
その他	1,355	78.9
合計	92,649	98.9

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

②相手先別販売実績

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)		当中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)	
	販売金額 (百万円)	総販売金額に対する割合 (%)	販売金額 (百万円)	総販売金額に対する割合 (%)
国分株式会社	13,132	14.0	14,609	15.8

- (注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、新たに対処すべき課題も生じておりません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

①株式交換契約

平成17年8月1日開催の取締役会において、当社を完全親会社、川東商事株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約書を締結しました。

株式交換の詳細については、「第5 経理の状況」の「1 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「2 (1) 中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

②バイオ部門における研究用試薬等の製造・販売事業を営む会社の株式等を譲り受ける契約

相手方名	ベクトン ディッキンソン アンド カンパニー(Becton, Dickinson and Company)
契約書名	PURCHASE AGREEMENT
契約締結日	2005年7月1日
主な契約内容	当社の子会社であるタカラバイオ株式会社が米国に設立する子会社を通じて、ベクトン ディッキンソン アンド カンパニーから研究用試薬等の製造・販売事業（同事業を営むClontech Laboratories, Inc.の株式を含む）を、60,000,000米ドルで譲り受ける。

5【研究開発活動】

当社グループは蓄積された発酵技術を基礎に、バイオテクノロジーの技術を応用し、酒類・食品、バイオの各事業部門で幅広い研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,529百万円（セグメント間の取引消去後）であり、各事業部門における研究内容等は次のとおりであります。

（酒類・食品部門）

酒類・食品部門においては、宝酒造(株)の技術部及び研究開発センターを中心に、差別化された付加価値の高い新製品の開発や、その基盤となる新技術の開発、及び品質改良のための麹菌の育種といった基礎研究などを行っております。

焼酎では、貯蔵熟成にこだわった黒壁蔵本格麦焼酎「熟」、松竹梅の酒粕を用いた白壁蔵 粕取焼酎「日の本」、原料芋の品種特徴を訴求した芋焼酎などを開発いたしました。清酒では、高品質清酒として松竹梅白壁蔵「大吟醸<中取り>」や、氷室で3年間熟成させた「氷室蔵3年甕貯蔵<山麩大吟醸>、<山麩特別純米>」など付加価値の高い商品の開発を行いました。リキュールでは、“焼酎ハイボール”の味わいを追求した「宝チューハイ壺詰シリーズ」や、果実のお酢で果汁感を引き立てた「果実きわだつチューハイ」及びベースアルコールや原料にこだわった「ラム仕込 南高梅梅酒」、「泡盛仕込み 黒糖梅酒」を開発いたしました。調味料では「自然・安心志向」にこだわったOCIA有機認証「有機本料理清酒」を上市いたしました。食品関連としては、技術的に差別化された機能性飲料の研究開発に注力し、ギャバを50mg配合した「GABA50」や美肌効果のあるコラーゲンを1000mg配合した「<キレイの法則>アセロラ&コラーゲン」を、またSELF CAREシリーズとして国産玄米100%の黒酢を使用した「<SELF CARE>匠の黒酢飲料」等を開発いたしました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は173百万円であります。

(バイオ部門)

バイオ部門においては、日本国内でトップシェアを有する遺伝子増幅法関連試薬などの遺伝子工学研究用試薬をはじめ、遺伝子・ゲノム解析、遺伝子治療、細胞医療ならびにバイオ医食品など、広範囲の分野における幅広い研究開発活動を、タカラバイオ㈱のバイオ研究所、DNA機能解析センター、遺伝子検査センター、ドラゴンジェノミクスセンター、細胞・遺伝子治療センター、韓国のViroMed Co.,Ltd.を中心に展開しております。

遺伝子工学研究分野においては、タカラバイオ㈱が、一本鎖RNAの特定配列を認識して切断するRNA干渉酵素を新たに7種類発見いたしました。さらに、RNA干渉酵素を利用して、エイズウイルスに感染した細胞のみを細胞死へと誘導するモデル実験系の構築に成功いたしました。また、PCR法による遺伝子増幅において、高い正確性と優れたDNA増幅効率を併せ持つ新規PCR酵素「PrimeSTAR™ HS DNA Polymerase」を開発いたしました。この他タカラバイオ㈱は、タカラバイオ㈱の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.を通じてBecton, Dickinson and Companyのクロンテック事業を買収し、Clontech Laboratories, Inc.を連結子会社といたしました。当買収により、当分野における海外売上高の拡大や、研究用試薬の製造の効率化のみならず、研究用試薬開発の強化及び効率化の効果を期待できると考えております。

遺伝子医療分野においては、フランス国立保健医学研究所が実施する副腎白質萎縮症の造血幹細胞遺伝子治療の臨床研究に、タカラバイオ㈱が開発したレトロネクチン®の供給を開始いたしました。また、国立がんセンターと共同で、国立がんセンター中央病院内にGMP基準に合致した細胞調製施設 (Cell Processing Center) を設置し、白血病に対する遺伝子治療の臨床試験を目指した共同研究を開始いたしました。また、北海道大学及び筑波大学と、同施設で現在進行中の遺伝子治療臨床研究において、ゲノムに挿入された治療用遺伝子の挿入位置解析に関する共同研究を開始いたしました。さらに、遺伝子治療用の閉鎖系遺伝子導入システムを開発し、レトロウイルスベクターの保存安定性を飛躍的に向上させることにも成功いたしました。一方、韓国ViroMed Co., Ltd. は、韓国において虚血性脚部疾患遺伝子治療の第Ⅱ相臨床試験を進めております。

医食品バイオ分野では、医食同源をコンセプトに、昆布フコイダン、寒天オリゴ糖、明日葉カルコン、キノコテルペン等の生理活性物質の探索を行っており、これらの研究成果をもとに健康食品分野でのビジネス展開を積極的に推進しております。当中間連結会計期間においては、ブナシメジに含まれる成分であり、マウスを用いた経口投与実験においても強いがん細胞増殖抑制作用を示すポリテルペンを、高効率に生産する技術を開発いたしました。また、寒天の主要成分であるアガロースから生成される寒天オリゴ糖が示す抗炎症作用が、一酸化炭素産生酵素の発現促進によることを解明いたしました。さらに、この他タカラバイオ㈱は、食品由来機能性化合物の作用機序解析を主たる目的として、大阪大学蛋白質研究所に同社の寄附講座「生体分子認識 (タカラバイオ) 寄附研究部門」を設立いたしました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は1,362百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

平成17年9月1日付で研究用試薬等の製造・販売を行うClontech Laboratories, Inc.（米国）を買収いたしましたので、バイオ事業における新たな主要な設備となりました。

当該設備の状況は、以下のとおりであります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
Clontech Laboratories, Inc.	本社 (米国 カリフォルニア州 マウンテンビュー 市)	バイオ	研究用試薬 等製造設 備、研究開 発用設備	358	373	[30,468] —	[145] —	146	878	160 [7]

(注) 1. 帳簿価額欄の「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2. 土地欄の [] 書きは賃借面積及び年間賃借金額を示し、外書きであります。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画で、当中間連結会計期間に重要な変更があったものではありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において完了したものではありません。

なお、平成17年8月に完了を予定しておりました宝酒造(株)（国内子会社）黒壁蔵の本格焼酎生産設備については、一部を除いて稼動しております。

(3) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	870,000,000
計	870,000,000

(注) 発行する株式の総数については、「ただし、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	217,699,743	217,699,743	東京、大阪の各証券取引所の市場第一部	—
計	217,699,743	217,699,743	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年4月1日～平成17年9月30日	—	217,699,743	—	13,226	—	3,158

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,189,000	4.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,738,000	4.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	9,500,000	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,150,000	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,318,000	2.90
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	5,000,000	2.30
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	4,749,972	2.18
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,753,000	1.26
日本マスタートラスト信託銀行 (日新火災海上保険退給信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,183,000	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,170,000	1.00
計	—	59,750,972	27.45

(注) 1. 当社は、モルガン スタンレー ジャパン リミテッドから、同社及び同社がモルガン スタンレー アンド カンパニー インコーポレーテッド等の代理人として平成17年10月12日に関東財務局長に提出した大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成17年9月30日現在で、これら7社が共同保有者として、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社としましては、当中間会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないため、これについては、上記大株主の状況には記載しておりません。

モルガン スタンレー ジャパン リミテッド	2,762,822株	(1.27%)
モルガン スタンレー アンド カンパニー インコーポレーテッド	2,769,454株	(1.27%)
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド	4,884,242株	(2.24%)
モルガン スタンレー バンク アーゲー フランクフルト	380,000株	(0.17%)
モルガン スタンレー キャピタル (ルクセンブルグ) エス エー	201,116株	(0.09%)
エムエスディーダブリュ エクイティー ファイナンス サービスズ (ルクス) エス アー エール エル	634,199株	(0.29%)
モルガン スタンレー インベストメント マネジメント インク	115,500株	(0.05%)

上記 () 内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

2. 当社は、ゴールドマン サックス ジャパン リミテッドから、同社及び同社がゴールドマン サックス インターナショナル等の代理人として平成17年10月14日に関東財務局長に提出した大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成17年9月30日現在で、これら3社が共同保有者として、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けております。

しかし、当社としましては、当中間会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないため、これについては、上記大株主の状況には記載しておりません。

ゴールドマン サックス ジャパン リミテッド	3,649,000株	(1.68%)
ゴールドマン サックス インターナショナル	3,945,811株	(1.81%)
ゴールドマン サックス アンド カンパニー	213,090株	(0.10%)

上記()内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

3. 「住友信託銀行株式会社」の所有株式数には、信託業務に係る株式数は含んでおりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,749,000 (相互保有株式) 普通株式 514,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,598,000	210,573	—
単元未満株式	普通株式 1,838,743	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	217,699,743	—	—
総株主の議決権	—	210,573	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の数25個は、議決権の数には含めておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宝ホールディングス(株)	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	4,749,000	—	4,749,000	2.18
日新酒類(株)	徳島市中前川町5丁目1番地の3	354,000	—	354,000	0.16
日本合成アルコール(株)	東京都港区赤坂7丁目1番16号	160,000	—	160,000	0.07
計	—	5,263,000	—	5,263,000	2.42

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	767	690	703	713	772	738
最低（円）	654	655	677	681	667	698

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		19,087		21,741		27,595	
受取手形及び売掛 金		50,687		51,589		49,841	
有価証券		770		2,864		1,707	
たな卸資産		24,032		25,442		23,724	
その他		4,518		4,070		3,539	
貸倒引当金		△239		△79		△205	
流動資産合計		98,858	53.7	105,629	52.0	106,202	55.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1.2						
建物及び構築物		18,567		18,553		18,461	
機械装置及び運 搬具		17,165		17,004		16,534	
土地		14,030		13,830		13,833	
その他		3,596	53,359	3,602	52,990	3,054	51,884
(2) 無形固定資産		2,227		5,827		2,318	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		23,733		31,451		25,131	
その他		6,514		7,606		5,651	
貸倒引当金		△485	29,761	△412	38,646	△415	30,367
固定資産合計		85,348	46.3	97,465	48.0	84,570	44.3
資産合計		184,207	100.0	203,095	100.0	190,773	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		15,783		15,411		15,302		
短期借入金	※2	5,312		4,707		4,932		
1年以内に償還予定 の社債		5,000		—		5,000		
未払酒税		8,880		9,236		9,579		
未払費用		4,479		4,126		4,798		
賞与引当金		2,216		2,157		2,086		
債務保証損失引当 金		—		30		30		
その他		12,967		10,734		7,477		
流動負債合計		54,638	29.6	46,404	22.9	49,207	25.8	
II 固定負債								
社債		20,000		20,000		20,000		
新株予約権付社債		—		4,500		—		
長期借入金	※2	1,553		6,495		1,495		
退職給付引当金		7,508		7,729		7,576		
役員退職慰労引当 金		592		676		654		
預り金		7,614		7,471		7,520		
その他		3,986		8,058		4,809		
固定負債合計		41,254	22.4	54,931	27.0	42,056	22.0	
負債合計		95,893	52.0	101,336	49.9	91,263	47.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,366	2.4	10,106	5.0	10,030	5.3	
(資本の部)								
I 資本金		13,226	7.2	13,226	6.5	13,226	6.9	
II 資本剰余金		3,158	1.7	3,158	1.5	3,158	1.7	
III 利益剰余金		63,967	34.7	69,029	34.0	68,510	35.9	
IV その他有価証券評価 差額金		5,815	3.2	10,162	5.0	6,936	3.6	
V 為替換算調整勘定		△811	△0.4	△473	△0.2	△859	△0.4	
VI 自己株式		△1,408	△0.8	△3,449	△1.7	△1,493	△0.8	
資本合計		83,948	45.6	91,653	45.1	89,478	46.9	
負債、少数株 主持分及び資 本合計		184,207	100.0	203,095	100.0	190,773	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			93,724	100.0		92,649	100.0	195,359	100.0	
II 売上原価			57,877	61.8		56,973	61.5	119,114	61.0	
売上総利益			35,847	38.2		35,675	38.5	76,244	39.0	
III 販売費及び一般管理 費	※1		33,377	35.6		32,978	35.6	68,841	35.2	
営業利益			2,470	2.6		2,697	2.9	7,402	3.8	
IV 営業外収益										
受取利息		19			30		41			
受取配当金		175			204		217			
持分法による投資 利益		33			51		51			
その他		276	505	0.5	283	569	0.6	604	915	0.5
V 営業外費用										
支払利息		280			269		557			
たな卸資産廃棄・ 欠減損		135			96		514			
その他		170	587	0.6	136	502	0.5	407	1,479	0.8
経常利益			2,388	2.5		2,764	3.0	6,838	3.5	
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	1,127			1,585		1,133			
持分変動利益		—			437		2,310			
その他		38	1,166	1.3	151	2,174	2.3	1,239	4,682	2.4
VII 特別損失										
固定資産売却・除 却損	※3	578			493		984			
減損損失	※4	3,469			—		3,469			
その他	※5	100	4,148	4.4	12	505	0.5	253	4,707	2.4
税金等調整前中 間(当期)純利 益又は税金等調 整前中間純損失 (△)			△593	△0.6		4,432	4.8	6,813	3.5	
法人税、住民税 及び事業税	※6	1,298			1,651		3,807			
法人税等調整額	※6	57	1,355	1.5	537	2,189	2.4	539	4,347	2.3
少数株主損失			11	0.0		176	0.2	147	0.1	
中間(当期)純 利益又は中間純 損失(△)			△1,937	△2.1		2,419	2.6	2,614	1.3	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,158		3,158		3,158
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,158		3,158		3,158
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			67,601		68,510		67,601
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		—	—	2,419	2,419	2,614	2,614
III 利益剰余金減少高							
中間純損失		1,937		—		—	
配当金		1,624		1,623		1,624	
役員賞与		72		80		72	
自己株式処分差損		0	3,634	196	1,900	8	1,705
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			63,967		69,029		68,510

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失 (△)		△593	4,432	6,813
減価償却費		2,563	2,777	5,628
減損損失		3,469	—	3,469
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		139	150	205
役員退職慰労引当金の増減 額(減少: △)		△38	22	23
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△15	△155	△119
賞与引当金の増減額 (減少: △)		278	70	151
受取利息及び受取配当金		△195	△234	△258
支払利息		280	269	557
持分法による投資利益		△33	△51	△51
固定資産売却益		△1,127	△1,585	△1,133
投資有価証券売却益		△32	—	△895
持分変動利益		—	△437	△2,310
固定資産売却・除却損		578	493	984
投資有価証券評価損		13	7	18
売上債権の増減額 (増加: △)		138	△1,359	920
たな卸資産の増減額 (増加: △)		110	△251	402
仕入債務の増減額 (減少: △)		△573	△34	△976
未払酒税の増減額 (減少: △)		△1,336	△342	△637
未払消費税等の増減額 (減 少: △)		△824	289	△764
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△1,023	△1,406	△288
その他		61	△61	378
小計		1,840	2,593	12,118
利息及び配当金の受取額		221	256	278
利息の支払額		△277	△265	△564
法人税等の支払額		△3,295	△2,326	△4,342
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△1,510	259	7,489

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		△4,393	△2,806	△8,380
有形・無形固定資産の売却による収入		1,313	1,646	1,459
投資有価証券の売却による収入		100	2	1,569
関係会社株式・出資金の取得による支出		△20	△132	△20
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出		—	△6,972	—
その他		△372	△553	585
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,371	△8,818	△4,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△170	△225	△422
長期借入れによる収入		—	5,000	—
長期借入金の返済による支出		△148	—	△298
社債の償還による支出		—	△5,000	—
新株予約権付社債の発行による収入		—	4,993	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		10,000	8,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△5,000	△5,000	△10,000
少数株主に対する株式の発行による収入		—	261	7,477
配当金の支払額		△1,619	△1,620	△1,625
少数株主への配当金の支払額		△6	△6	△21
自己株式の取得による支出		—	△2,476	△67
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		—	△361	—
その他		△32	△0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,022	3,564	5,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△18	91	△37
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)		△1,877	△4,902	7,713
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,437	28,151	20,437
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	18,559	23,248	28,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の26社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス (旧株式会社タカラマーケティングビジネス) USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 北京宝酒造醸造有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Mirus Bio, Inc. (米国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) 大平印刷株式会社 大平物流株式会社 宝ネットワークシステム株式会社</p>	<p>連結子会社は次の28社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 北京宝酒造醸造有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Mirus Bio, Inc. (米国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社</p>	<p>連結子会社は次の25社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 北京宝酒造醸造有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Mirus Bio, Inc. (米国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>上記のうち、ティービー株式会社は、平成16年4月1日のタカラ物流システム株式会社の会社分割に伴い、新設されたことにより、新たに連結の範囲に加えたものがあります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、株式会社レオラボは株式会社トータルマネジメントビジネスと合併したことにより、当中間連結会計期間末では連結の範囲から除いておりますが、子会社であった期間中は、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないもので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>上記のうち、有限会社タカラバイオファーマーミングセンター及びClontech Laboratories, Inc. は、当中間連結会計期間において他者の持分又は株式を買取ったことにより、また、Takara Bio USA Holdings Inc. は、当中間連結会計期間において設立されたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものがあります。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないもので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>上記のうち、ティービー株式会社は、平成16年4月1日のタカラ物流システム株式会社の会社分割に伴い、新設されたことにより、新たに連結の範囲に加えたものがあります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式会社レオラボは株式会社トータルマネジメントビジネスと合併したことにより、また、大平物流株式会社は株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末では当該2社を連結の範囲から除いておりますが、子会社であった期間中は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないもので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.（韓国）、Pulmuone-Takara Agri CO., Ltd.（韓国）、川東商事株式会社、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の8社であります。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社4社（株式会社宝友ほか）に対する投資については、これらの会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の中間連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.（韓国）、Pulmuone-Takara Agri CO., Ltd.（韓国）、川東商事株式会社、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の8社であります。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社（株式会社宝友ほか）に対する投資については、これらの会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の中間連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.（韓国）、Pulmuone-Takara Agri CO., Ltd.（韓国）、川東商事株式会社、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の8社であります。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社（株式会社宝友ほか）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社14社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの中間決算日に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社14社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの中間決算日に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において連結子会社となったTakara Bio USA Holdings Inc.及びClontech Laboratories, Inc.については、Clontech Laboratories, Inc.の支配獲得日である平成17年8月31日(米国現地時間)現在の貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社14社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) なお、これは当連結会計年度下期において、被保証先の財政状態の悪化に伴い、債務保証の履行に伴う損失の発生の可能性が高まったため計上したものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日又は子会社となった日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。但し、為替変動リ スクのヘッジについて振当 処理の要件を充たしている 場合には振当処理を採用し ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりであります。 ヘッジ手段 通貨スワップ、為替 予約 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロ イヤルティ支払いに 伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 内部規程に基づき、ヘッジ 対象に係る為替相場の変動 リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な 条件がヘッジ対象と同一で あり、ヘッジ開始時及びそ の後においても継続して相 場変動又はキャッシュ・フ ローの変動が相殺されるも のであると想定することが できるためヘッジ有効性の 判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり であります。 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前中間純損失に与える影響額は3,469百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,469百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 1. 従来、区分掲記しておりました営業外収益の「生命保険配当金」は、今後も営業外収益の総額の百分の十を超える見込がないため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、その金額は15百万円であります。 2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、その金額は32百万円であります。 3. 従来、区分掲記しておりました特別利益の「地方公共団体補助金収入」は、今後も特別利益の総額の百分の十を超える見込がないため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、その金額は6百万円であります。 4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別損失の総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、その金額は13百万円であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は当中間連結会計期間において金額的重要性が増したので区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しており、その金額は△589百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形・無形固定資産の売却による収入」は当中間連結会計期間において金額的重要性が増したので区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しており、その金額は643百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は当中間連結会計期間において金額的重要性が増したので区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しており、その金額は△32百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																														
※1	(百万円) 有形固定資産の減価償却累計額 84,495	(百万円) 有形固定資産の減価償却累計額 88,276	(百万円) 有形固定資産の減価償却累計額 86,124																														
※2	担保提供資産 建物及び構築物535百万円及び土地250百万円を長期借入金1,118百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物513百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内返済分を含む)1,118百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物524百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内返済分を含む)1,118百万円の担保に供しております。																														
3	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に対する保証) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>㈱古寺商店</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>㈱マルオカ</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ミズマチ・タカラバイオ㈱</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </table>		(百万円)	㈱古寺商店	352	㈱マルオカ	90	ミズマチ・タカラバイオ㈱	23	計	465	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に対する保証) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>㈱古寺商店</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>㈱マルオカ</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>ミズマチ・タカラバイオ㈱</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </table>		(百万円)	㈱古寺商店	319	㈱マルオカ	100	ミズマチ・タカラバイオ㈱	15	計	434	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に対する保証) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>㈱古寺商店</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>㈱マルオカ</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ミズマチ・タカラバイオ㈱</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> </table>		(百万円)	㈱古寺商店	306	㈱マルオカ	80	ミズマチ・タカラバイオ㈱	19	計	405
	(百万円)																																
㈱古寺商店	352																																
㈱マルオカ	90																																
ミズマチ・タカラバイオ㈱	23																																
計	465																																
	(百万円)																																
㈱古寺商店	319																																
㈱マルオカ	100																																
ミズマチ・タカラバイオ㈱	15																																
計	434																																
	(百万円)																																
㈱古寺商店	306																																
㈱マルオカ	80																																
ミズマチ・タカラバイオ㈱	19																																
計	405																																
4	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間はこの契約による借入は行っておりません。</p>	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約及び融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>		(百万円)	コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額	20,000	借入実行残高	5,000	差引額	15,000	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約及び融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度はこの契約による借入は行っておりません。</p>																						
	(百万円)																																
コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額	20,000																																
借入実行残高	5,000																																
差引額	15,000																																

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円) 運送費 3,307 広告宣伝費 1,873 販売促進費 15,580 貸倒引当金繰入 3 従業員給料・賃金及び賞与 3,383 賞与引当金繰入 1,272 退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 266 役員退職慰労引当金繰入 57	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円) 運送費 3,123 広告宣伝費 1,602 販売促進費 16,125 従業員給料・賃金及び賞与 3,252 賞与引当金繰入 1,271 退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 260 役員退職慰労引当金繰入 57	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円) 運送費 6,661 広告宣伝費 3,868 販売促進費 33,197 従業員給料・賃金及び賞与 7,878 賞与引当金繰入 1,211 退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 532 役員退職慰労引当金繰入 116
※2	固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具売却益 4 土地売却益 1,123 計 1,127	固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具売却益 1 土地売却益 1,580 その他固定資産売却益 3 計 1,585	固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具売却益 5 土地売却益 1,127 その他固定資産売却益 0 計 1,133
※3	固定資産売却・除却損の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具他売却損 4 建物及び構築物除却損 225 機械装置及び運搬具除却損 296 その他固定資産除却損 14 解体・除却費用 37 計 578	固定資産売却・除却損の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具売却損 0 建物及び構築物除却損 275 機械装置及び運搬具除却損 122 その他固定資産除却損 12 解体・除却費用 82 計 493	固定資産売却・除却損の内訳 (百万円) 土地売却損 70 機械装置及び運搬具他売却損 4 建物及び構築物除却損 411 機械装置及び運搬具除却損 339 その他固定資産除却損 62 解体・除却費用 95 計 984

No.	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
※4	<p>減損損失</p> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産を除き、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>①減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を使用しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>②減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産	構築物及び土地	種類	金額	建物及び構築物	112百万円	土地	3,357百万円		<p>減損損失</p> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産を除き、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>①減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を使用しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>②減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産	構築物及び土地	種類	金額	建物及び構築物	112百万円	土地	3,357百万円
場所	用途	種類																									
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産	構築物及び土地																									
種類	金額																										
建物及び構築物	112百万円																										
土地	3,357百万円																										
場所	用途	種類																									
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産	構築物及び土地																									
種類	金額																										
建物及び構築物	112百万円																										
土地	3,357百万円																										
※5			<p>特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額72百万円、債務保証損失引当金の繰入額30百万円が、それぞれ含まれております。</p>																								
※6	<p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しならびに圧縮特別勘定積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しならびに圧縮特別勘定積立金の積立てを前提として計算しております。</p>																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 19,087 預入期間が3か月を超える定期預金 △567 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 39 現金及び現金同等物 18,559	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 21,741 預入期間が3か月を超える定期預金 △586 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 2,093 現金及び現金同等物 23,248	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 27,595 預入期間が3か月を超える定期預金 △538 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 1,093 現金及び現金同等物 28,151
2		株式の取得及び出資持分の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び出資持分の増加により新たにClontech Laboratories, Inc. 及び有限会社タカラバイオファーマリングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該会社株式・出資金の取得価額と当該会社の取得による支出額(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円) 流動資産 1,919 固定資産 6,793 連結調整勘定 17 流動負債 △602 固定負債 △1,112 為替換算調整勘定 △36 有限会社タカラバイオファーマリングセンター既出資額 △0 当該会社株式・出資金の取得価額 6,978 当該会社の現金及び現金同等物 5 差引：当該会社の取得による支出額 6,972	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>297</td> <td>2,982</td> <td>540</td> <td>3,821</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>106</td> <td>1,846</td> <td>318</td> <td>2,271</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>191</td> <td>1,135</td> <td>222</td> <td>1,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ①の「取得価額相当額」及び②の「未経過リース料中間期末残高相当額」は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	297	2,982	540	3,821	減価償却累計額相当額	106	1,846	318	2,271	中間期末残高相当額	191	1,135	222	1,549	1年以内	712	1年超	837	合計	1,549	支払リース料	371	減価償却費相当額	371	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>434</td> <td>2,833</td> <td>517</td> <td>3,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84</td> <td>2,104</td> <td>411</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>350</td> <td>729</td> <td>106</td> <td>1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	434	2,833	517	3,786	減価償却累計額相当額	84	2,104	411	2,600	中間期末残高相当額	350	729	106	1,185	1年以内	502	1年超	683	合計	1,185	支払リース料	364	減価償却費相当額	364	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>336</td> <td>2,960</td> <td>535</td> <td>3,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>97</td> <td>1,949</td> <td>373</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>238</td> <td>1,010</td> <td>162</td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ①の「取得価額相当額」及び②の「未経過リース料期末残高相当額」は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	336	2,960	535	3,832	減価償却累計額相当額	97	1,949	373	2,420	期末残高相当額	238	1,010	162	1,411	1年以内	691	1年超	720	合計	1,411	支払リース料	749	減価償却費相当額	749
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	297	2,982	540	3,821																																																																																								
減価償却累計額相当額	106	1,846	318	2,271																																																																																								
中間期末残高相当額	191	1,135	222	1,549																																																																																								
1年以内	712																																																																																											
1年超	837																																																																																											
合計	1,549																																																																																											
支払リース料	371																																																																																											
減価償却費相当額	371																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	434	2,833	517	3,786																																																																																								
減価償却累計額相当額	84	2,104	411	2,600																																																																																								
中間期末残高相当額	350	729	106	1,185																																																																																								
1年以内	502																																																																																											
1年超	683																																																																																											
合計	1,185																																																																																											
支払リース料	364																																																																																											
減価償却費相当額	364																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	336	2,960	535	3,832																																																																																								
減価償却累計額相当額	97	1,949	373	2,420																																																																																								
期末残高相当額	238	1,010	162	1,411																																																																																								
1年以内	691																																																																																											
1年超	720																																																																																											
合計	1,411																																																																																											
支払リース料	749																																																																																											
減価償却費相当額	749																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)																																																		
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬 具			(百万円)		取得価額	293		減価償却累計額	159		中間期末残高	134		<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">有形固定 資産のそ の他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬 具	有形固定 資産のそ の他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額	202	1	203	減価償却累計額	102	0	103	期末残高	99	1	100	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td></td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬 具			(百万円)		取得価額	246		減価償却累計額	133		期末残高	113	
	機械装置 及び運搬 具																																																			
	(百万円)																																																			
取得価額	293																																																			
減価償却累計額	159																																																			
中間期末残高	134																																																			
	機械装置 及び運搬 具	有形固定 資産のそ の他	合計																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																	
取得価額	202	1	203																																																	
減価償却累計額	102	0	103																																																	
期末残高	99	1	100																																																	
	機械装置 及び運搬 具																																																			
	(百万円)																																																			
取得価額	246																																																			
減価償却累計額	133																																																			
期末残高	113																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	59	1年超	86	合計	145	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	42	1年超	69	合計	111	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	49	1年超	73	合計	122																										
	(百万円)																																																			
1年以内	59																																																			
1年超	86																																																			
合計	145																																																			
	(百万円)																																																			
1年以内	42																																																			
1年超	69																																																			
合計	111																																																			
	(百万円)																																																			
1年以内	49																																																			
1年超	73																																																			
合計	122																																																			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																		
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																																		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>		(百万円)	受取リース料	34	減価償却費	32	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>		(百万円)	受取リース料	23	減価償却費	21	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>		(百万円)	受取リース料	65	減価償却費	60																																
	(百万円)																																																			
受取リース料	34																																																			
減価償却費	32																																																			
	(百万円)																																																			
受取リース料	23																																																			
減価償却費	21																																																			
	(百万円)																																																			
受取リース料	65																																																			
減価償却費	60																																																			
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																		
(借手側)	(借手側)	(借手側)																																																		
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	1	1年超	-	合計	1	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	1	1年超	6	合計	8	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	1	1年超	4	合計	6																										
	(百万円)																																																			
1年以内	1																																																			
1年超	-																																																			
合計	1																																																			
	(百万円)																																																			
1年以内	1																																																			
1年超	6																																																			
合計	8																																																			
	(百万円)																																																			
1年以内	1																																																			
1年超	4																																																			
合計	6																																																			

(有価証券関係)

I. 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,977	16,778	9,801
(2) 債券			
外国債券	572	569	△2
合計	7,549	17,348	9,799

(注) 株式については、当中間連結会計期間において、13百万円の減損処理を行っております。

なお、中間連結会計期間末における時価の下落率が30%以上50%未満の株式については、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

- ・過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	161
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,835
非上場転換社債	10
その他	147

II. 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,376	23,528	17,152
(2) 債券			
外国債券	583	583	△0
合計	6,960	24,112	17,152

(注) 株式については、当中間連結会計期間において、7百万円の減損処理を行っております。

なお、中間連結会計期間末における時価の下落率が30%以上50%未満の株式については、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

- ・過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,999
譲渡性預金	109
(2) その他有価証券	
非上場株式	7,704
非上場転換社債	10
その他	380

Ⅲ. 前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,375	18,116	11,741
(2) 債券			
外国債券	460	458	△2
合計	6,835	18,574	11,739

(注) 株式については、当連結会計年度において、18百万円の減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価の下落率が30%以上50%未満の株式については、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

- ・過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	155
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,796
非上場転換社債	10
その他	1,302

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しておりますので、前中間連結会計期間末現在、当中間連結会計期間末現在及び前連結会計年度末現在のいずれにおいても取引の時価等に関する事項の記載は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	酒類・ 食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,644	6,363	1,717	93,724	—	93,724
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	92	10	3,332	3,435	(3,435)	—
計	85,736	6,373	5,050	97,159	(3,435)	93,724
営業費用	82,160	7,323	4,832	94,316	(3,062)	91,254
営業利益又は営業損失 (△)	3,575	△950	217	2,843	(372)	2,470

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	酒類・ 食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,833	6,460	1,355	92,649	—	92,649
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	167	5	3,438	3,611	(3,611)	—
計	85,001	6,465	4,794	96,261	(3,611)	92,649
営業費用	81,230	7,389	4,526	93,145	(3,193)	89,952
営業利益又は営業損失 (△)	3,770	△923	268	3,115	(418)	2,697

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	酒類・ 食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	178,068	13,671	3,618	195,359	—	195,359
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	208	13	7,272	7,494	(7,494)	—
計	178,277	13,685	10,890	202,853	(7,494)	195,359
営業費用	169,632	14,762	10,256	194,650	(6,694)	187,956
営業利益又は営業損失 (△)	8,644	△1,076	634	8,202	(799)	7,402

(注) ① 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・食品、バイオ及びその他の3事業に区分しております。

② 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・食品	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール、果実飲料、健康飲料、乳飲料、ビアテイストドリンク
バイオ	試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物学用）、理化学機器、研究受託サービス、医療機器、キノコ、しめじ技術指導、アシタバ、バイオ医食品
その他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸

- ③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間連結会計期間の金額は465百万円であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。前中間連結会計期間及び前連結会計年度のそれは、それぞれ472百万円及び925百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 389円07銭	1株当たり純資産額 430円73銭	1株当たり純資産額 414円58銭
1株当たり中間純損失金額 8円98銭	1株当たり中間純利益金額 11円26銭	1株当たり当期純利益金額 11円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、子会社 であるタカラバイオ株式会社に新株 予約権の残高がありますが、中間純 損失が計上されており、かつ、当該 会社の株式は非上場・非登録であり 期中平均株価が把握できないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、子会社 であるタカラバイオ株式会社に新株 予約権等の残高がありますが、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益金 額が1株当たり中間純利益金額を下 回らないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、子会社 であるタカラバイオ株式会社に新株 予約権の残高がありますが、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 が1株当たり当期純利益金額を下回 らないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	△1,937	2,419	2,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	80
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(80)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失(△)(百 万円)	△1,937	2,419	2,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,783	214,807	215,763

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>(1) 平成16年12月7日にタカラバイオ株式会社が株式会社東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場の際に同社が新株式を発行したことにより、当社の持分に変動があった結果、タカラバイオ株式会社の連結純資産額に占める当社持分相当額に増資前と増資後に差額が発生いたしました。従いまして、その差額2,281百万円を持分変動利益として特別利益に計上する予定であります。</p> <p>(2) タカラバイオ株式会社の上場と同時に野村證券株式会社がその需要状況を勘案し、同社株式の売出しも行いました(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)。オーバーアロットメントによる売出しの対象となる同社株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が同社株主である当社から借入れた株式であります。これに関連して、野村證券株式会社は、5,000株を上限として当社より同社株式を追加的に取得する権利(以下「グリーンシュアオプション」という。)を平成16年12月27日行使期限として当社より付与されております。</p> <p>また、野村證券株式会社は平成16年12月7日から平成16年12月21日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社から借入れた株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所において同社株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社は上記シンジケートカバー取引により取得した株式については返却に充当し、当該株式数については上記グリーンシュアオプションを行使しない予定であります。</p> <p>上記グリーンシュアオプションが行使された場合、株式売却益が発生する見込みであります。</p>	<p>1. 株式交換</p> <p>当社は、平成17年10月1日をもって、川東商事株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社はグループ企業価値の向上に努めており、その戦略の一つとしてグループ全体における効率化を追求しております。現在、酒類・食品製品に関する容器の調達業務の一部は、持分法適用関連会社である川東商事株式会社が担っておりますが、資材の調達機能を更に効率化し、グループの戦略及び戦術を一体化させるために、川東商事株式会社を当社の完全子会社とすることにいたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法</p> <p>当社が川東商事株式会社の完全親会社となり、川東商事株式会社が当社の完全子会社となるため、川東商事株式会社の株主の保有する川東商事株式を当社に移転するとともに、川東商事株式会社株主は当社が保有する自己株式の割当交付を受けて当社の株主となります。</p> <p>(3) 株式交換の内容</p> <p>① 株式交換比率</p> <p>川東商事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式8.3株を割当交付いたしました。</p> <p>② 株式交換により交付した当社の株式数</p> <p>新株式の発行に代えて、当社が保有する自己の普通株式3,735,000株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する川東商事株式会社の株式に対しては、株式交換による自己株式の割当交付はしておりません。</p> <p>③ 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払はしておりません。</p> <p>④ 利益配当の起算日</p> <p>株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算の起算日は平成17年4月1日であります。</p> <p>(4) 川東商事株式会社の資産、負債の状況 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,933百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> </table>	資産合計	4,933百万円	負債合計	1,686百万円	<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社の連結子会社である宝酒造株式会社は、工場移転により遊休となった土地の有効活用を目的として、平成17年4月25日に所有不動産の売買契約を締結いたしました。</p> <p>なお、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称および用途 京都市土地開発公社 伏見区総合庁舎整備事業のため</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地(京都市伏見区所在 伏見工場の一部)</p> <p>(3) 譲渡前の用途 工場用地</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成17年5月12日</p> <p>(5) 譲渡価額 1,423百万円</p> <p>(6) その他重要な特約等 該当する事項はありません。</p>
資産合計	4,933百万円					
負債合計	1,686百万円					
	<p>2. 平成17年12月29日に持分法適用関連会社ViroMed Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場へ上場する予定であります。上場の際に同社が新株式を発行することにより、タカラバイオ株式会社の連結純資産額に占める当社持分相当額に増資前と増資後に差額が発生する見込みであります。従いまして、その差額923百万円を持分変動利益として特別利益に計上する予定であります。</p>					

(2) 【その他】

「(重要な後発事象)」に記載したもの以外に該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,264		4,387		8,432	
売掛金		144		132		111	
関係会社短期貸付 金		8,530		6,560		480	
その他		855		632		1,474	
流動資産合計			13,794 11.8		11,711 9.6		10,498 9.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	3,119		3,037		3,090	
(2) 無形固定資産		25		21		23	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		17,617		24,929		19,652	
関係会社株式		81,811		81,234		81,234	
その他		689		763		727	
貸倒引当金		△92		△147		△147	
投資その他の 資産合計		100,025		106,779		101,466	
固定資産合計			103,171 88.2		109,838 90.4		104,580 90.9
資産合計			116,966 100.0		121,550 100.0		115,078 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金		4,650		4,650		4,650	
1年以内に償還予定 の社債		5,000		—		5,000	
コマーシャル・ ペーパー		5,000		3,000		—	
賞与引当金		31		30		30	
その他	※3	1,272		1,259		1,643	
流動負債合計		15,954	13.6	8,940	7.3	11,323	9.9
II 固定負債							
社債		20,000		20,000		20,000	
長期借入金		100		5,100		100	
退職給付引当金		155		161		161	
役員退職慰労引当 金		421		444		435	
繰延税金負債		—		6,590		4,401	
その他		3,937		367		367	
固定負債合計		24,614	21.1	32,663	26.9	25,465	22.1
負債合計		40,569	34.7	41,603	34.2	36,788	32.0
(資本の部)							
I 資本金		13,226	11.3	13,226	10.9	13,226	11.5
II 資本剰余金							
資本準備金		3,158		3,158		3,158	
資本剰余金合計		3,158	2.7	3,158	2.6	3,158	2.7
III 利益剰余金							
利益準備金		3,305		3,305		3,305	
任意積立金		48,630		48,630		48,630	
中間(当期)未処 分利益		3,434		5,523		4,143	
利益剰余金合計		55,369	47.3	57,458	47.3	56,078	48.7
IV その他有価証券評価 差額金		5,600	4.8	9,921	8.2	6,802	5.9
V 自己株式		△958	△0.8	△3,818	△3.2	△975	△0.8
資本合計		76,396	65.3	79,946	65.8	78,290	68.0
負債資本合計		116,966	100.0	121,550	100.0	115,078	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			4,894	100.0		3,633	100.0		5,944	100.0
II 営業費用										
不動産賃貸原価		36			36			72		
販売費及び一般管理費		472	509	10.4	465	501	13.8	925	998	16.8
営業利益			4,385	89.6		3,131	86.2		4,946	83.2
III 営業外収益										
受取利息		32			32			91		
受取配当金		168			196			201		
その他		40	241	4.9	40	269	7.4	69	362	6.1
IV 営業外費用										
支払利息		15			22			30		
社債利息		168			155			336		
その他		70	254	5.2	68	246	6.8	153	520	8.8
経常利益			4,372	89.3		3,154	86.8		4,787	80.5
V 特別利益										
その他		11	11	0.2	115	115	3.2	890	890	15.0
VI 特別損失										
減損損失	※2	3,469			—			3,469		
その他		71	3,540	72.3	8	8	0.2	131	3,600	60.6
税引前中間(当期)純利益			844	17.2		3,260	89.8		2,077	34.9
法人税、住民税及び事業税		105			166			669		
法人税等調整額		4	109	2.2	61	227	6.3	△43	626	10.5
中間(当期)純利益			734	15.0		3,033	83.5		1,451	24.4
前期繰越利益			2,700			2,490			2,700	
自己株式処分差損			0			0			8	
中間(当期)未処分利益			3,434			5,523			4,143	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

No.	摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2	固定資産の減価償却の方法	<p>a. 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～22年</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p>	<p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p>
3	引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p>	<p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p>

No.	摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3	引当金の計上基準	<p>c. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>c. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>c. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4	外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。	—	—
5	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6	その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は3,469百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,469百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>従来、区分掲記しておりました有形固定資産の「土地」(当中間会計期間末の金額2,369百万円)が今後も資産の総額の百分の五を超える見込がないため、当中間会計期間より有形固定資産は一括して表示しております。</p>	<p>固定負債の「繰延税金負債」は当中間会計期間において、その金額が負債及び資本の合計額の百分の五を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前中間会計期間は固定負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は3,570百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	(百万円) 有形固定資産の減価償却累 計額 792	(百万円) 有形固定資産の減価償却累 計額 821	(百万円) 有形固定資産の減価償却累 計額 818
2	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間はこの契約による借入は行っていません。</p>	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約及び融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。なお、これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額 20,000</p> <p>借入実行残高 5,000</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約及び融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当事業年度はこの契約による借入は行っていません。</p>
※3	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p>	同左	—————

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
1	減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 35 無形固定資産 4 計 40	減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 21 無形固定資産 1 計 23	減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 61 無形固定資産 7 計 69																							
※2	<p>減損損失</p> <p>当社は減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産及び賃貸不動産以外の資産を、1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産及び賃貸不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>①減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を賃貸しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>②減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(構築物)</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(土地)</td> <td>3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地	種類	金額	有形固定資産(構築物)	112百万円	有形固定資産(土地)	3,357百万円	<p>減損損失</p> <p>当社は減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産及び賃貸不動産以外の資産を、1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産及び賃貸不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>①減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を賃貸しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>②減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(構築物)</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(土地)</td> <td>3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地	種類	金額	有形固定資産(構築物)	112百万円	有形固定資産(土地)	3,357百万円
場所	用途	種類																								
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地																								
種類	金額																									
有形固定資産(構築物)	112百万円																									
有形固定資産(土地)	3,357百万円																									
場所	用途	種類																								
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地																								
種類	金額																									
有形固定資産(構築物)	112百万円																									
有形固定資産(土地)	3,357百万円																									

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,115	93,400	70,284

前事業年度末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,115	87,000	63,884

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 351円91銭	1株当たり純資産額 375円42銭	1株当たり純資産額 360円57銭
1株当たり中間純利益金額 3円38銭	1株当たり中間純利益金額 14円05銭	1株当たり当期純利益金額 6円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	734	3,033	1,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	734	3,033	1,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,102	215,864	217,088

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>株式交換</p> <p>当社は、平成17年10月1日をもって、川東商事株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>当社はグループ企業価値の向上に努めており、その戦略の一つとしてグループ全体における効率化を追求しております。現在、酒類・食品製品に関する容器の調達業務の一部は、持分法適用関連会社である川東商事株式会社が担っておりますが、資材の調達機能を更に効率化し、グループの戦略及び戦術を一体化させるために、川東商事株式会社を当社の完全子会社とすることにいたしました。</p> <p>(2)株式交換の方法</p> <p>当社が川東商事株式会社の完全親会社となり、川東商事株式会社が当社の完全子会社となるため、川東商事株式会社の株主の保有する川東商事株式を当社に移転するとともに、川東商事株式会社株主は当社が保有する自己株式の割当交付を受けて当社の株主となります。</p> <p>(3)株式交換の内容</p> <p>①株式交換比率</p> <p>川東商事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式8.3株を割当交付いたしました。</p> <p>②株式交換により交付した当社の株式数</p> <p>新株式の発行に代えて、当社が保有する自己の普通株式3,735,000株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する川東商事株式会社の株式に対しては、株式交換による自己株式の割当交付はしていません。</p> <p>③株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払はしていません。</p> <p>④利益配当の起算日</p> <p>株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算の起算日は平成17年4月1日であります。</p> <p>(4)川東商事株式会社の資産、負債の状況</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,933百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,686百万円</td> </tr> </table>	資産合計	4,933百万円	負債合計	1,686百万円	
資産合計	4,933百万円					
負債合計	1,686百万円					

(2) 【その他】

「(重要な後発事象)」に記載したもの以外に該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書（社債）

平成17年6月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年8月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正発行登録書（社債）

平成17年8月2日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成17年8月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書（社債）

平成17年8月19日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象(1)に記載されているとおり、連結子会社であるタカラバイオ株式会社が新株式を発行したことにより、会社の持分に変動があった結果、持分変動利益を特別利益に計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。